

# ロシアのウクライナ侵略 の歴史的背景

2020.6.14

下山健夫

# ウクライナ地図



# ウクライナとロシアの近代の歴史 1

1. ロシアとウクライナを明確に線引きすることは難しい。
2. 両者間に現在のような国境はなく、両民族は相互に自由に移住や移動ができ、それが故に混血も極めて多く、現在も混血率は極めて高い。ロシア人とされている人でも、ゴルバチョフはじめウクライナ人との混血で、親戚にウクライナ人の血筋をもつ人は極めて多い。
3. ロシアとウクライナは10世紀にキエフを首都としていたキエフ大公国（キエフルーシ）を共に自らの故地と考えていて、ロシア人がその継承権を求めてきたことから、ウクライナへの思いは格別だ。19世紀には、ロシア人はウクライナを「マロ・ロシア（小ロシア）」（自分達は「ヴェリコ・ロシア（大ロシア）」）と呼び、ウクライナ人を田舎者扱いしていた
- 5.. 両国の間に明確な国境ができ、両民族が区別されるようになったのはソ連時代のことだ。両者は歴史的、文化的、宗教的、経済的に決して切り離せない、シャムの双子のような関係にあると言える。
6. クリミア半島は女帝エカテリーナ2世によって、1783年にロシア帝国に編入され、また彼女はクリミア南部のセバストポリに黒海艦隊を創設することも命じた。
7. ロシア革命を経てソ連になった後もロシア共和国領とされたが、1954年に当時のフルシチョフ第一書記がロシア・ウクライナの友好の証として同地をウクライナに移管した。
8. 91年のソ連解体後もクリミアがウクライナ領に残り、それをロシア人が納得できていなかったという経緯がある。クリミアではロシア人が人口の約6割を占めており、非民主的であったとは言えないが、3月に行なわれた住民投票で、ロシアによる編入を支持する票が圧倒的だった
9. 「自国民保護」という錦の御旗で介入および編入をロシアにとって、正当化する重要な根拠となっている。不凍港を持つ意味は極めて大きく、特にNATO拡大で、黒海艦隊の重要性はさらに高まった。
10. 2012年末からウクライナで親欧米路線を追求する運動が強まり、ヤヌコーヴィチ前大統領が失脚、プーチン大統領はセバストポリの貸借権が取消され、ウクライナがNATOに加盟して同地がNATOの軍港になる可能性を心底懸念した。展開を阻止したかったことがクリミア編入の動機の一つである。

## ウクライナとロシアの近代の歴史 2

11. ウクライナは、ポーランドに支配されていた歴史を持ち、ウクライナ語・東方典礼カトリックの信仰が主流で親欧米傾向が強い西部と、ロシア語・ウクライナ正教の信仰が主流で親ロシア傾向が強い東部の違いは確かに顕著にあった。ウクライナという国の連帯感もソ連解体後にはしっかり生まれていた。
12. ロシアと欧州の狭間で「欧米かロシアか」という二者択一を迫られるようになり、また2014年2月に生まれた暫定政権がすぐに撤回したとは言え、ロシア語を公用語からはずす宣言をしてから、親ロシア派の動きが先鋭化し、内戦に近い状況に至ってしまった。
13. ドネツク州とルガンスク州の親露派は、非民主的に行なわれた住民投票を根拠にそれぞれ共和国独立宣言を発して「人民共和国」を自称、両「人民共和国」を統合して「共和国連合」を成立させる文書に署名をした。「ノヴォロシア」（新ロシアの意）名乗り、戦闘は激しさを増していった。

関連年表

一九九一年	12	ソビエト連邦崩壊、ウクライナ独立
二〇〇四年	11	大統領選挙で親ロシア派ヤヌコービチ氏が勝利するも、選挙不正に抗議する市民のデモが拡大。再投票の結果、親欧米派のユーシエンコ氏が大統領に（オレンジ革命）
二〇一〇年	2	ティモシエンコ氏との決選投票を制し、親ロシア派のヤヌコーヴィチ氏が大統領に就任
二〇一三年	11	ヤヌコーヴィチ大統領、EUとの連合協定調印を見送り。大規模な反政府デモが起きる
二〇一四年	2	ヤヌコーヴィチ大統領はロシアに亡命。代わって親欧米派のトゥルチノフ大統領代行、ヤツェニウク首相が暫定政権を発足（マイダン革命）
二〇一五年	2	クリミア自治共和国およびセヴァストポリ特別市で、ロシアへの編入を問う住民投票。結果を根拠に、ロシア、クリミア半島を「併合」。ウクライナ東部のドネツク、ルガンスクの親ロシア派勢力が、それぞれ「人民共和国」を名乗り独立を宣言。ウクライナ政府との紛争へ
二〇一七年	9	大統領選挙を制し、親欧米派のポロシエンコ氏が就任
二〇一九年	5	ウクライナ東部での紛争停戦を、ウクライナ、ロシアが合意（ミンスク合意）
二〇二〇年	7	フランスとドイツの仲介により、ウクライナ、ロシアがウクライナ東部での停戦に合意（ミンスク2）。ウクライナからの外国部隊の撤退、東部の親ロシア派への自治権付与など
二〇二二年	7	ウクライナとEUとの連合協定発効
二〇二二年	7	ポロシエンコ氏との決選投票を制し、ゼレンスキー氏が大統領に就任
二〇二二年	7	議会選挙でゼレンスキー大統領率いる新党「国民の僕」が圧勝
二〇二二年	7	ロシアのプーチン大統領、ロシアとウクライナの一体性に関し論文公表
二〇二二年	10	ウクライナ政府、ウクライナ東部の親ロシア派武装勢力に対し、ドローン攻撃
二〇二二年	10	ロシア、ウクライナ国境付近に軍を集結
二〇二二年	2・10	ロシア軍、ベラルーシ軍と合同軍事演習開始
二〇二二年	2・21	ロシア、「ドネツク人民共和国」「ルガンスク人民共和国」を国家として承認
二〇二二年	2・24	<b>ロシア、ウクライナ侵攻。</b> チェルノブイリ原発制圧
二〇二二年	2・25	国連安保理、ロシア非難決議否決。ロシアが拒否権行使
二〇二二年	2・26	米欧主要6カ国とEU、国際決済システム（SWIFT）からのロシア排除を決定。他国も追随
二〇二二年	2・27	ロシアのプーチン大統領、核戦力を特別態勢に移すよう指示
二〇二二年	2・28	ウクライナとロシアの最初の停戦協議がベラルーシにて行われるが決裂
二〇二二年	3・2	同日、国連総会緊急特別会合でロシア非難決議141カ国の賛成で採択（反対5、棄権35）
二〇二二年	3・3	ベラルーシにて2回目の停戦協議。人道回廊設置など
二〇二二年	3・4	ロシア軍、ザポリージャ原発を攻撃
二〇二二年	3・7	3回目の停戦協議がベラルーシにて行われるがまとまらず
二〇二二年	3・8	ゼレンスキー大統領、イギリス議会でオンライン演説。16日、アメリカ議会、23日、日本国会ほか
二〇二二年	3・16	南東部マリウポリで、多数の住民が避難する劇場がロシア軍により爆破
二〇二二年	3・20	国連難民高等弁務官事務所、ウクライナ国内外への避難民は1000万人を超えると発表
二〇二二年	3・29	トルコにて4回目の停戦協議。ウクライナの「中立化」提案を含む
二〇二二年	4・3	ウクライナ政府、ロシア軍が首都のあるキエフ州全域から撤退したと発表。翌日、キエフ近郊で民間人410人の遺体が発見されたと発表

## クリミア併合条約の締結

ロシア、クリミア、セヴァストポリの代表でクリミア共和国及びセヴァストポリ特別市をロシア連邦に併合し、ロシア連邦に新たな連邦構成主体を設立することに関するロシア連邦とクリミア共和国との間の条約、ロシア連邦憲法条項

2014年3月17日、ロシアは「クリミア共和国」の独立を承認

プーチンはロシア併合を宣言した演説の中で次

1954年にニキータ・フルシチョフがクリミアをロシアからウクライナに割譲したのは法的な根拠がなく、違法なものであった。

クリミア内のロシア系住民は脅威にさらされており、クリミアは強力な主権国家の一部でなくてはならない。それはロシア以外にはありえない。

ロシアはウクライナの分割を望まず、これ以上の領土的野心はない。

ウクライナの暫定政権は違法なものであり、これを認める西側諸国は偽善である。

西側諸国によるロシアへの制裁は打撃となるものではない。

ロシアは今後も、ウクライナに定住するロシア人、ロシア語を話す人々の利益を守る。

## ミンスク合意

2014年春 ロシアがウクライナ南部のクリミア半島を併合し、その後親ロシア派武装勢力がウクライナ東部の一部地域を占拠し、紛争が始まる。

## ミンスク議定書

2014年9月 ドンバス地域における戦闘（ドンバス戦争）の停止について、ウクライナ、ロシア連邦、ドネツク人民共和国、ルガンスク人民共和国が、欧州安全保障協力機構（OSCE）の援助の下、ベラルーシのミンスクで調印し合意。

2014年9月28日～2015年1月21日 第二次ドネツク空港の戦い。ミンスク議定書による停戦は完全崩壊。

## ミンスク2： 2015年2月11日

ウクライナ東部紛争の解決のために、2015年2月にベラルーシの首都ミンスクで署名された合意のことです。

ロシア、ウクライナ、ドイツ、フランスの4カ国による首脳会談で停戦に合意しています。

- ア. 中央政府による国境管理、
- イ. ウクライナからの外国部隊撤退、
- ウ. 親ロシア派への自治権付与

## ウクライナの核廃絶

ア.1991 ソ連邦の解体に伴い1992. 5.23のロシア、ベラルーシ、ウクライナ、カザフスタンの間でSATART -1付属議定書「リスボン議定書」が調印された。

イ. ウクライナにはソ連邦のICBM 176基分1240発の核が残されていた。（世界3位）  
非核国としてNPT加入し1994－1996.6月にICBM,核をロシアに移送完了



## ウクライナ宗教

1. 生活の一部にあるとする者は全体で4分の3を占めており、旧ソ連諸国の中では相対的に強い
2. 何らかの宗教組織に属していると認識している国民は約4割程度であり、うち、9割がキリスト教である（正教会が72%、ギリシャ・カトリックが14%）。
3. 一つの正教会がなく、ロシア正教会（モスクワ聖庁）の権威を認めるウクライナ正教会、ウクライナ独立後にモスクワ聖庁から分裂したウクライナ正教会キエフ聖庁、更には1921年に創設され、からウクライナ独立までは海外に逃れていたウクライナ自治正教会の3つに分裂していた
4. 2018年にはモスクワ聖庁の一部を含む形でウクライナ正教会の統一が実現
5. 2019年1月にはキエフ・ルーシのキリスト教化以来ウクライナ正教会を管轄してきたとする東方正教会の最高権威であるコンスタンティノープル総主教庁に独立が認められた。
6. カトリック教会については、16世紀末、カトリック教会と合同させることで誕生したギリシャ・カトリック教会の教徒が多い（宗教組織に属する国民の約14%。なお、ローマ・カトリックは同約2%）。
7. 1946年にこの地域がソ連領となると、ギリシャ・カトリックはソ連当局により禁止された。
8. ウクライナ独立前のソ連のペレストロイカ期になると、教皇ヨハネ・パウロ2世の働きかけによりギリシャ・カトリックはようやく合法化され、2005年には大司教座を首都キエフに移した。
9. その他、クリミアの先住民族であるクリミア・タタール人はイスラム教徒であり、ユダヤ人にも熱心なユダヤ教徒が多い。ウクライナではキリスト教の習慣とされるものの中にも土着の信仰に起源を有するものが見られる。
10. 2014年にロシアが行ったクリミア「併合」を端に発したロシアとの紛争により、ウクライナ人の中に自分が所属する正教会がプーチン大統領に近いとされるモスクワ聖庁傘下にあることに疑問を感じたこと、また、ウクライナの指導者がロシア政府は正教会の影響力を利用してウクライナの内政に関与していると感じたためである。

# 地図で見るウクライナ侵攻

(2022年6月1日 日本時間午前4時時点)



# ロシアのウクライナ侵攻への国際法上の問題点 1

## 1. 武力を行使しうる権利に係わる法（例外事由に該当する自衛権が成立するか）

ア. ロシアのウクライナに対する武力行使は原則違法 –

ウクライナの国際司法裁判所（ICJ）に訴求にはロシアはこのことを当然承知

ロシアはウクライナから先行の武力行使が無い – 自衛権は成立せず

ロシアは自国の安全保障上のウクライナの「非武装化」「非ナチ化」「中立化」主張-正当化は無い

イ. 集団自衛権の主張：「ドネツク人民共和国」「ルハンスク人民共和国」の要請による

ミンスク合意違反2/21に2国を承認している、2/22に両国と有効協力相互条約を締結批准

国連憲章51条に従って個別又は集団自衛権を行使： 但し両国が主権国家として存在していたか？

政府による住民及び領域に於ける実行支配、住民による国家としての独立意思があるか

：植民地の独立とは異なる

-ウクライナへの内政干渉？

ウクライナの2国への武力攻撃の認定は自明ではない

ウ. ウクライナによるジェノサイド防止のための武力行使の正当化

2/24 プーチン大統領演説 「キーフ政権によって非人道的な待遇とジェノサイドに8年間も直面

してきた」

両国共にジェノサイド条約に締結 - 武力行使はこれを理由にするのは不可

## ロシアのウクライナ侵攻への国際法上の問題点 2

### 2. 武力紛争下での武力行使の態様等を規制する法（武力紛争法、国際人権法が成立するか）

国際人権法上 プーチン大統領の核兵器使用の威嚇は被害お甚大さより {生命権の尊重からは両立しない}  
武力紛争法： 戦闘員と文民、軍事目標と民用物を区別して、後者への攻撃を禁止した軍事目標主義を原則  
マリウポリ都市全体の無差別攻撃-戦争犯罪  
同時にチェルノブイリ原発、サボリージャ原発への攻撃も違反

### 3. 国際連合の集団安全保障制度

ア. 2/25 安保理「ロシア軍撤退決議」は賛成11 だがロシアの拒否権行使で 否決  
イ. 3/2 国連総会緊急特別会合 ロシアの武力行使、即時呈しとウクライナ領からの完全撤退  
賛成 141 反対 5 棄権 35  
これで国連憲章第7小に基づく集団安全保証上の措置が行われる可能性は無い」  
拒否権は⑤大常任理事国が一致して国際秩序を維持する責任を担う： この前提が崩れた国連の実行性停止か

### ロシアのウクライナ侵攻への国際法上の問題点 3

#### ウ. 国際司法裁判書 (ICJ) の命令

ウクライナが2/26にICJに紛争を付託：ロシアの主張を虚威、ロシアは自衛権で紛争では無いと管轄権を否認

3/16 ICJはウクライナの主張を容認にロシアに軍事活動の即時停止を命じた：ICJには強制力なし

#### エ. 国際社会によるロシアに対する経済制裁

今回のロシアの侵略は国際社会全体への義務違反であり他国も責任追求も可能

WTO協定規定もあるが 今回の銀行館決済システムSWFTからの除外は侵略自体違法性からみて阻却される

#### オ. 国際刑事裁判所 (ICC) への訴追

国際社会には国際犯罪を行った個人への刑事責任を問える：両国はICC規定締結国ではない  
実行性が残念ながら疑わされている

# 1.ロシア、ウクライナ 穀物輸出

ア.ロシアとウクライナの麦類の生産量は世界有数だ。ロシアは小麦7600万 t で世界4位、大麦1900万 t 世界2位。ウクライナは小麦2600万 t で世界7位、大麦は830万 t で世界5位となっている。

イ.トウモロコシはウクライナが3300万 t で世界6位、ロシアは1300万 t で世界11位となっている。（データは2018/19年度～2020/21年度の3年度平均）。

ウ. 世界の穀物貿易でロシアは小麦と大麦の主要輸出国になっている。小麦は3600万 t（2018～21年度平均）で世界第1位となっている。生産量の4割以上を輸出へ振り向けている。大麦も512万 t で世界2位となっている。

エ. 最大の輸出先は中東・北アフリカ。2020/21年度の小麦の総輸出量は3800万 t とロシア史上2位でそのうち中東・北アフリカ向けが1900万 t と52%を占める。サブサハラ・アフリカ（トルコ、エジプトへの輸出は600万 t で、バングラデシュ、インドネシア、ベトナムなどアジアにも500万 t 輸出されている。

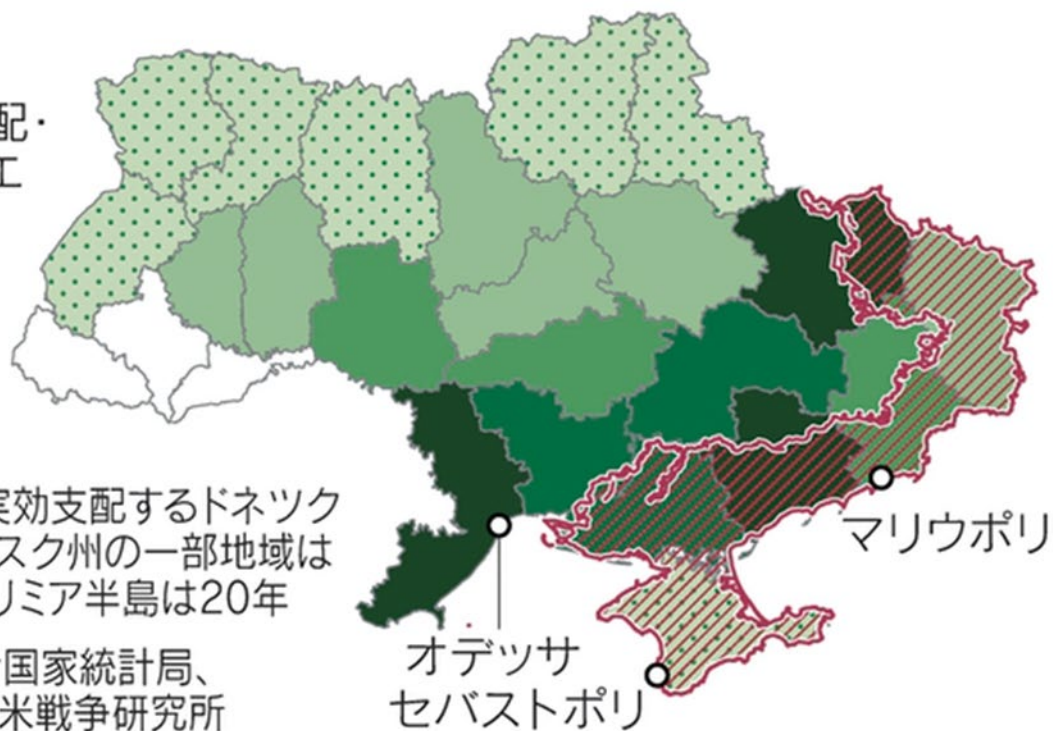
オ. ウクライナはヨーロッパの穀倉と言われ、国土の7割を農地が占める。農用地は4131万haで日本の12倍だ。肥沃な黒土が広がり気候は温暖。

カ. トウモロコシの3300万 t で世界6位。輸出量は2700万 t で世界4位とトウモロコシ輸出を重点にしている。

## ウクライナの州別小麦生産量



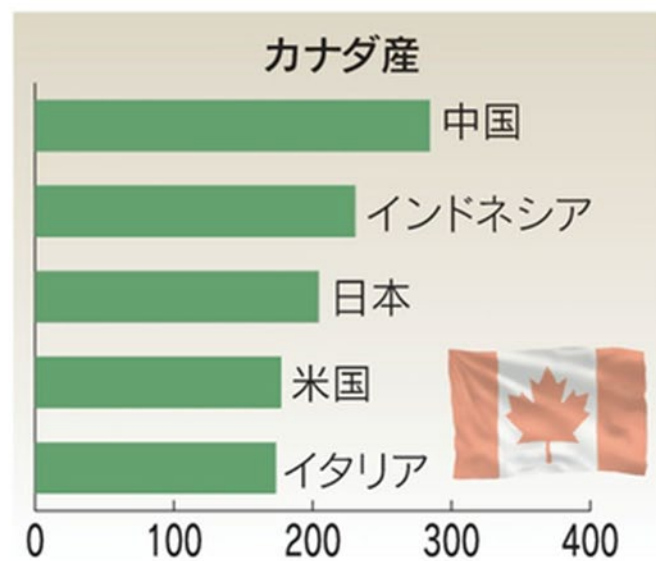
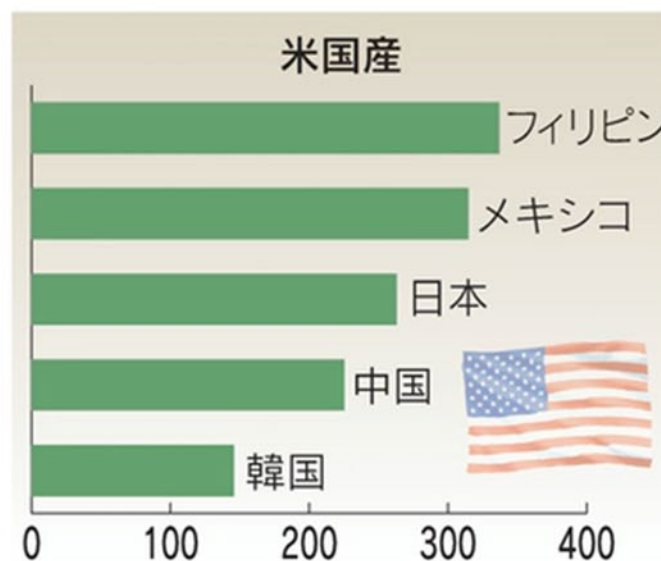
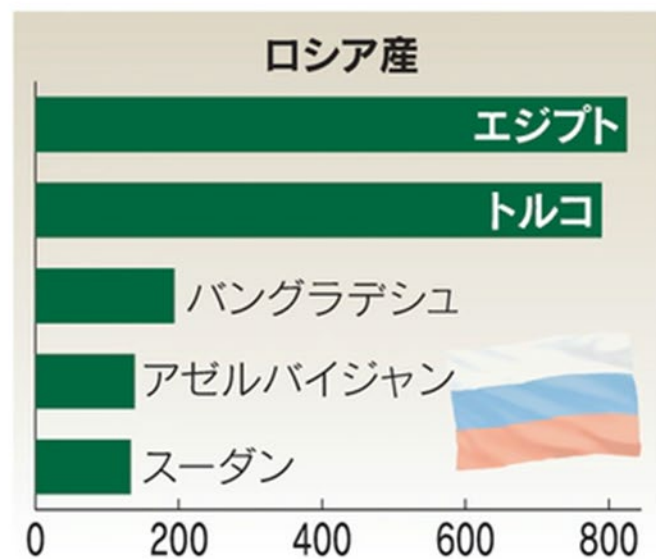
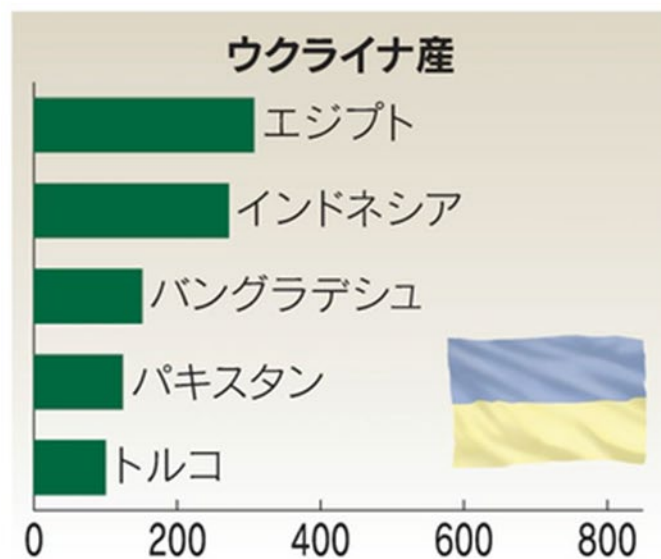
ロシア軍が支配・  
侵攻しているエ  
リア(9日時点)



(注) ロシアが実効支配するドネツク  
州・ルガンスク州の一部地域は  
含まず、クリミア半島は20年

(出所) ウクライナ国家統計局、  
米農務省、米戦争研究所

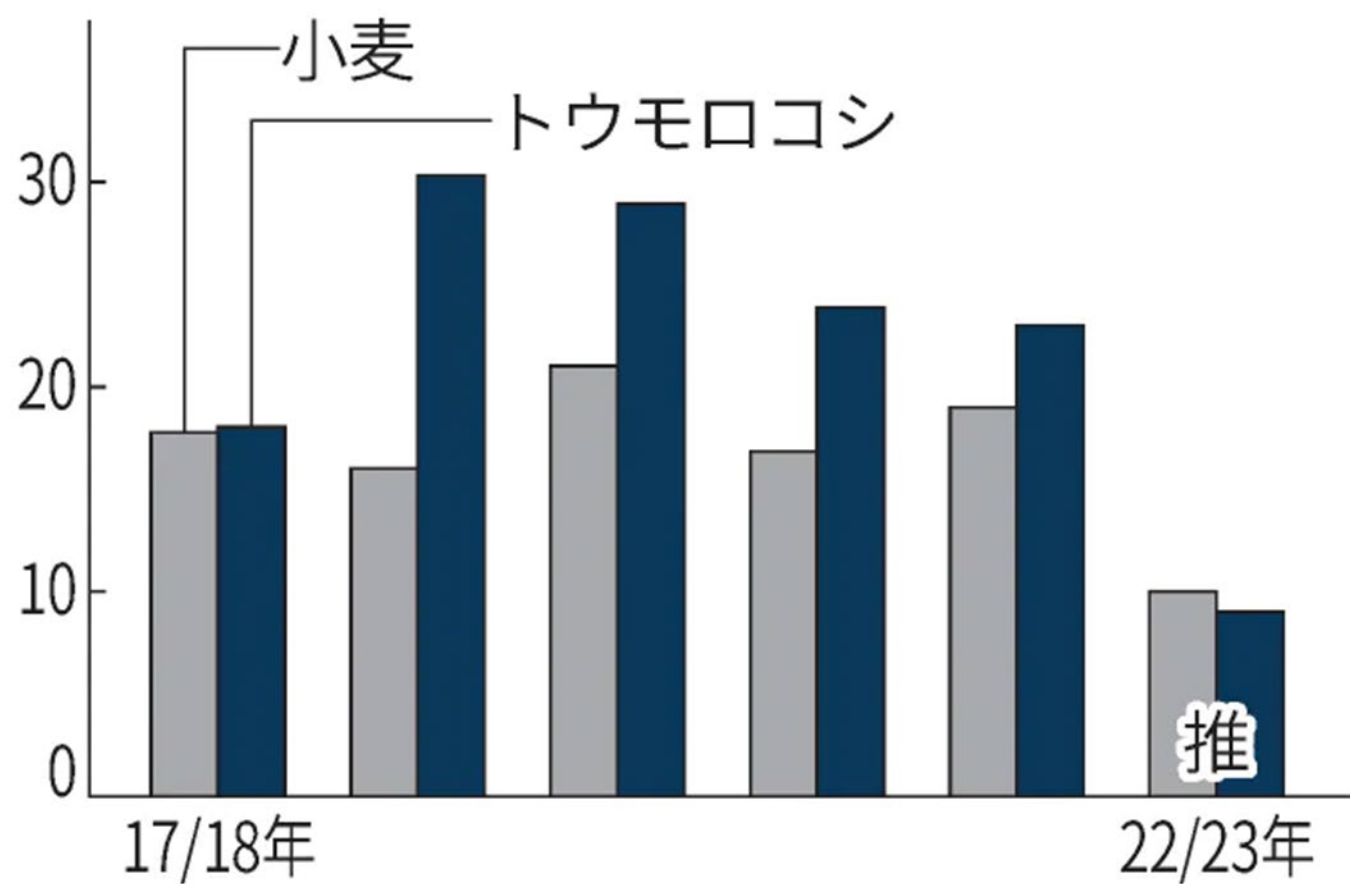
## ウクライナとロシア産小麦は中東やアフリカ向けが多い



(注) 2020年、単位は万トン (出所) 国連食糧農業機関 (FAO)



## 百万トンウクライナ産穀物の輸出



(出所) 米農務省

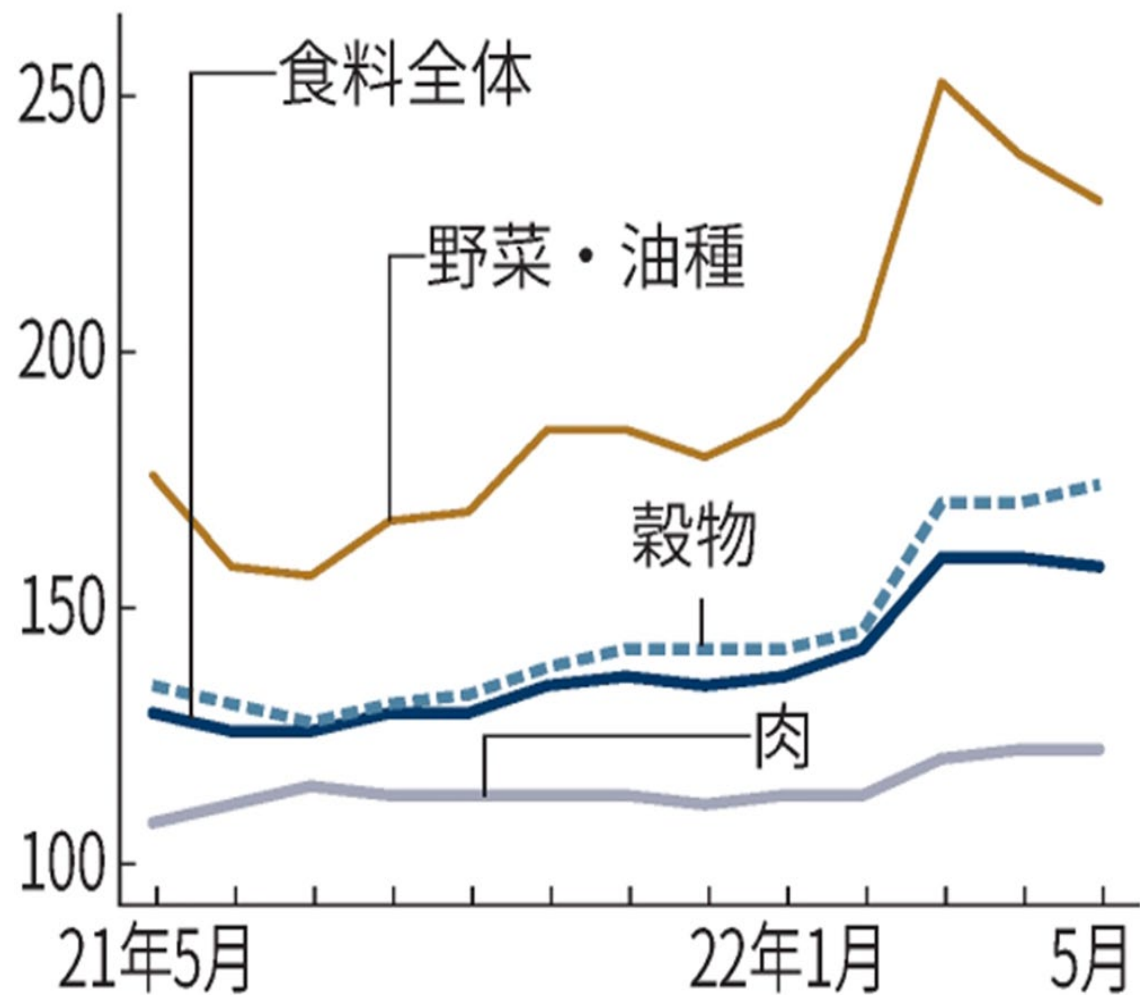
## ウクライナ産の代表的な農産物

品目名	世界シェア
ひまわり種かす	51%
ひまわり油	44
トウモロコシ	14
菜種	12
小麦	9

(注) 20年、輸出量ベース

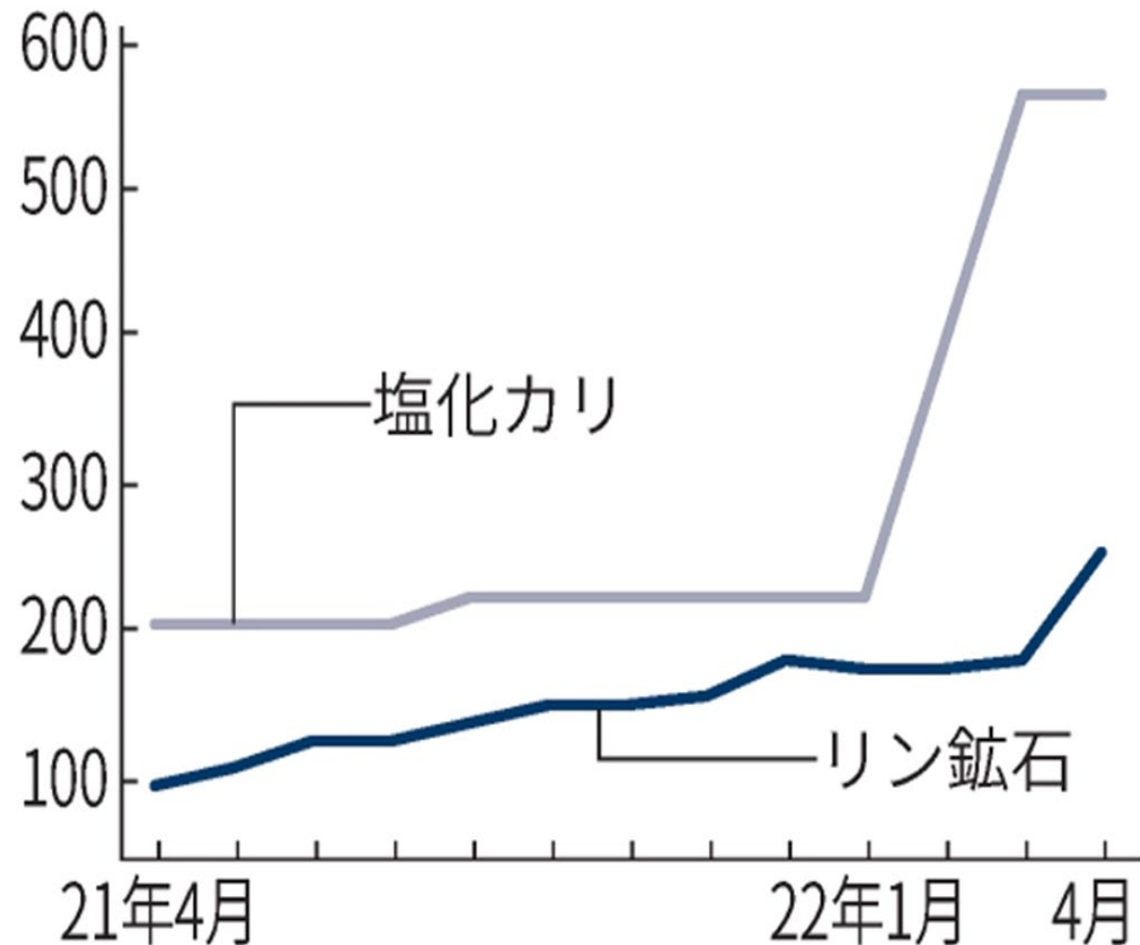
(出所) 国連食糧農業機関 (FAO)

## 食料価格の指数は上昇傾向



(出所) 国連食糧農業機関 (FAO)

## ドル/トン 肥料価格が高騰



(出所) 世界銀行

## 欧州のロシアに対するエネルギー依存度

### ① ロシアはエネルギー大国

ア. ロシアはエネルギー生産大国です。2020年におけるロシアの世界シェアは原油生産が約12%（世界シェア3位）、天然ガス生産が約17%（同2位）と米国やサウジアラビアに次ぐエネルギー大国です。

イ. ウクライナ危機によりロシアに制裁等が課され、同国の原油・ガス生産が滞れば、世界のエネルギー需給がタイトとなる可能性があります。

### ② 欧州はロシアのエネルギーに依存

ア. ロシアからのエネルギー供給が滞った場合、影響が特に大きいのは欧州で、エネルギー関連製品の輸入シェアは、原油29%、石油製品39%、液化天然ガス15%、天然ガス41%です（2020年）。

イ. 特にドイツは、ロシアからの天然ガス（パイプライン経由28%）の輸入シェアは55%と高水準です。欧州にとってロシアからの天然ガスを代替するのは短期的に不可能と考えられています。

### ③ エネルギー需給は一層タイトに

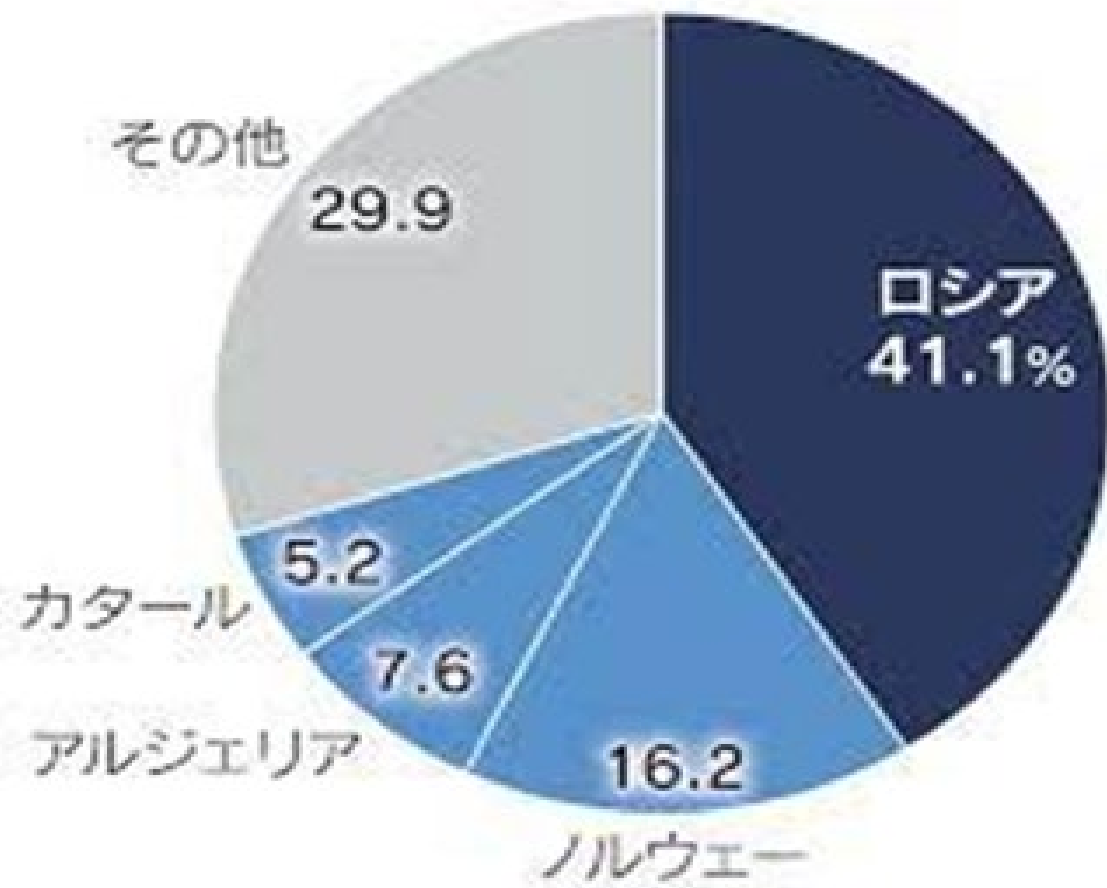
ア. 足元の原油や天然ガス等のエネルギー需給はタイトです。OECD（経済協力開発機構）諸国の歴史的な原油低在庫、ロックダウン緩和によるエネルギー需要増加および

イ. 過去の原油価格低迷や環境規制等による投資不足が背景にあります。

ウ. ウクライナ危機を契機とした、ロシアのエネルギー生産の停滞が加われば、すでに高水準にある原油やガス等のエネルギー価格がさらに上昇する可能性があるでしょう。

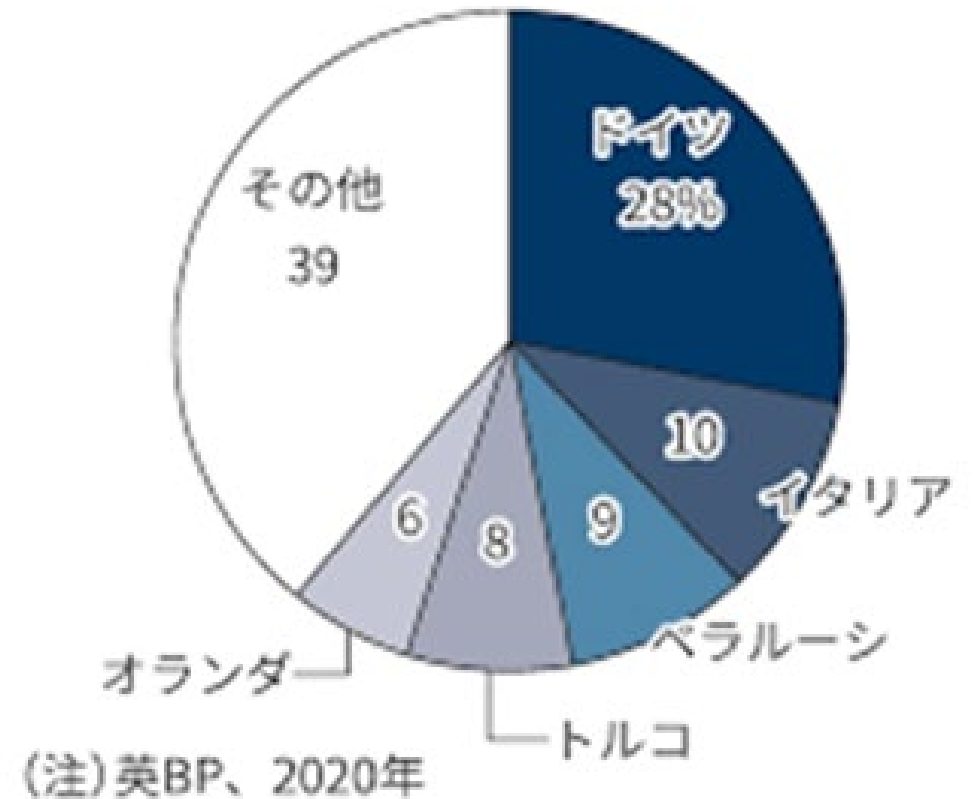
エ. このところのエネルギー価格高騰を受け、OPEC（石油輸出国機構）加盟国の反応や米国エネルギー企業の投資方針等が注目されます。

### EUの天然ガスの調達先



(出所) ユーロスタット

### パイプライン経由でのロシアの天然ガス輸出先の割合



(注) 英BP、2020年